

多様な主体による
多様な生活支援サービス事例について

町内福祉村事業

[http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp
/chiiki/mura-index.htm](http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/chiiki/mura-index.htm)



平塚市

お問い合わせは、
fukushi@city.hiratsuka.kanagawa.jp

1

平塚市の概要

H26.1.1現在

■市域 面積 67.88km²
市街化区域 30.86km²
市街化調整区域 37.02km²

■人口 257,169人
世帯 105,773世帯

■高齢化率 24.1%

■財政 一般会計（H26年度）
816億6,000万円（前比△1.2%）

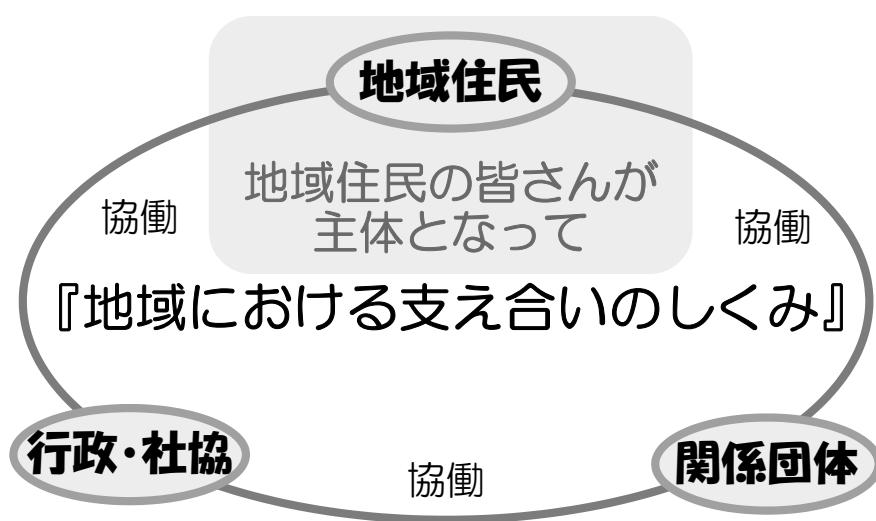


ココ！

2



町内福祉村とは



町内福祉村—2本の柱と拠点施設

活動の内容や方法は、
地域の皆さんが話し合いを重ね、
地域の状況に合ったものを創っていきます。

身近な生活支援活動
(地域ボランティア)
訪問型B

ふれあい交流活動
(居場所サロン)
通所型B



5

身近な生活支援活動とは



インフォーマル

外出の付き添い



話し相手

地域に住む援助を
必要としている人が対象です。

- ①ひとり暮らしの高齢者
- ②子育て中の
③障がいのある人



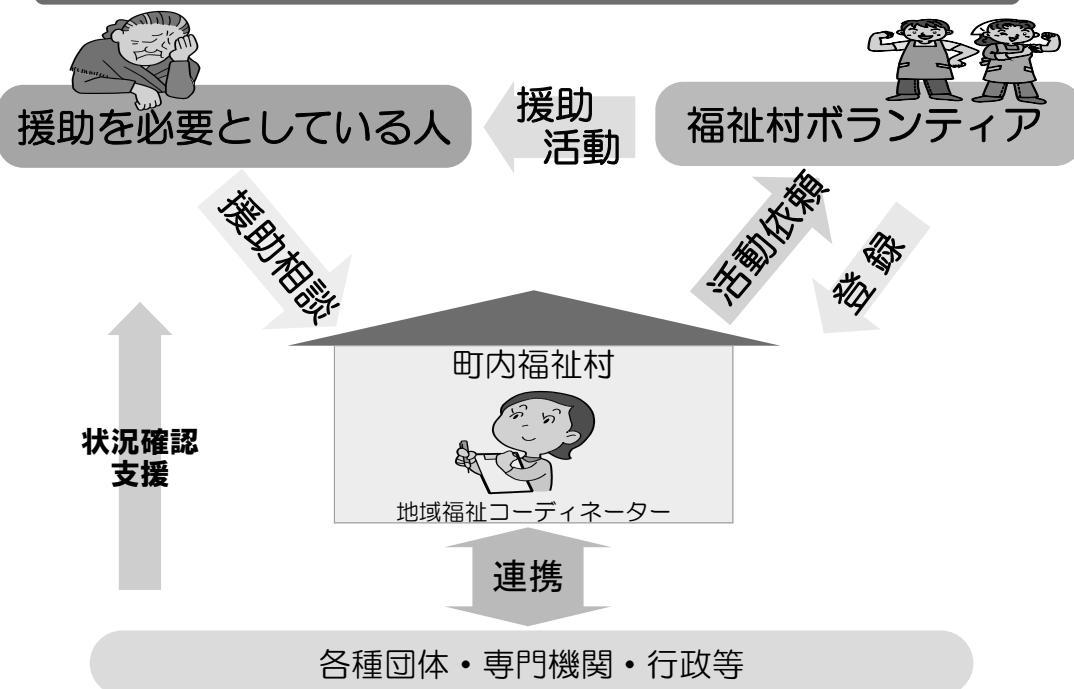
買い物

ごみ出しの手伝い、
電球交換など

[制度によるサービスでは解決できない
『ちょっとしたお手伝い』]

6

☆身近な生活支援活動のしくみ



7

ふれあい交流活動とは



『地域のつながり』を企画！

8

地区社協と福祉村の違い

地区社協	町内福祉村
構成 地域の各種団体役員を中心構成された協議体	構成 個人参加を中心に構成されたボランティア団体
資金 地域からの賛助会費による事業運営	資金 市からの委託金による事業運営
拠点施設 なし (公民館等を利用して活動)	拠点施設 あり (市が負担)
役割 敬老祝賀会・ふれあい給食会など 地区全体を対象とした行事的な事業	役割 ごみ出し、話し相手、茶話会、子育てサロンなど ピンポイントで行う支援活動 日常的なサロン活動 新たな人材の確保

9

町内福祉村のコーディネーター

✓ 地域福祉コーディネーターとは？

■ コーディネーターの役割

地域住民からの相談を受け、ボランティアに援助活動の依頼をする。内容によっては包括や行政などへ繋ぐ。

- - ・専門的な資格や知識は不要
 - ・拠点に常駐(原則1人)

10

町内福祉村のコーディネーター



第1～3層の担い手

生活支援コーディネーターを
町内福祉村に置き換えると

- 1層＝市の職員
- 2層＝村長
- 3層＝地域福祉コーディネーター



村 長

- ・村の責任者
- ・他団体との調整役
- ・組織の統括

地福コーディネーター

- ・福祉村の拠点に常駐
- ・相談の窓口役
- ・相談案件の振り分け

11

町内福祉村の立ち上げ方

1. 最初のとっかかり



その地区民児協の会長に！

- 「ちょっと、自治会連合会長、地区社協会長
に話をしておいていただけませんか？」
- ・必要性を知ってもらう機会（会って話す機会）
- ・中心人物は誰になりそうかを把握
- ・どれくらい福祉村が理解されているかを知る

12

町内福祉村の立ち上げ方

2. 地区のTOP3を集める



自治会・地区社協・民児協をおさえる！

- この3団体に前向きな理解を取り付ける
- それぞれ団体の委員が集まる月例会議などで時間をとってもらい、町内福祉村についての説明を行う。

13

町内福祉村の立ち上げ方

3. 設立準備会の発足



地区のおもだつた団体代表者で構成！

- 8～10名くらいで組織し定期的に検討
- ・地区内の合意形成を準備会で進めてもらう
- ・福祉村設立に対する機運を地域で高める

14

町内福祉村の立ち上げ方

4. ワークショップを開催



設立準備会が主催

自主性への移行！



- この辺りから「自分たちが作る」意識の醸成
- ・公募もしくは各団体から参加者を募る
- ・8人位のグループワーク、30～40名が理想
- ・講師は市社協職員が中心

15

福祉村づくりはワイワイ、ガヤガヤでいこう！



町内福祉村の立ち上げ方

5. 開設準備の最終調整



設立総会開催に向けて！

- ボランティア募集、拠点の選定、役員の選出
 - ・組織図
- 部会（触れ合い交流、生活支援、広報…）
- 地域福祉コーディネーター
- 会長、副会長、会計
- 事業計画案、予算案

17

立ち上げのプロセス

大神町内福祉村「よりきの郷」の例
下記、ホームページURLで詳しく紹介

『福祉村ができるまで1～3』

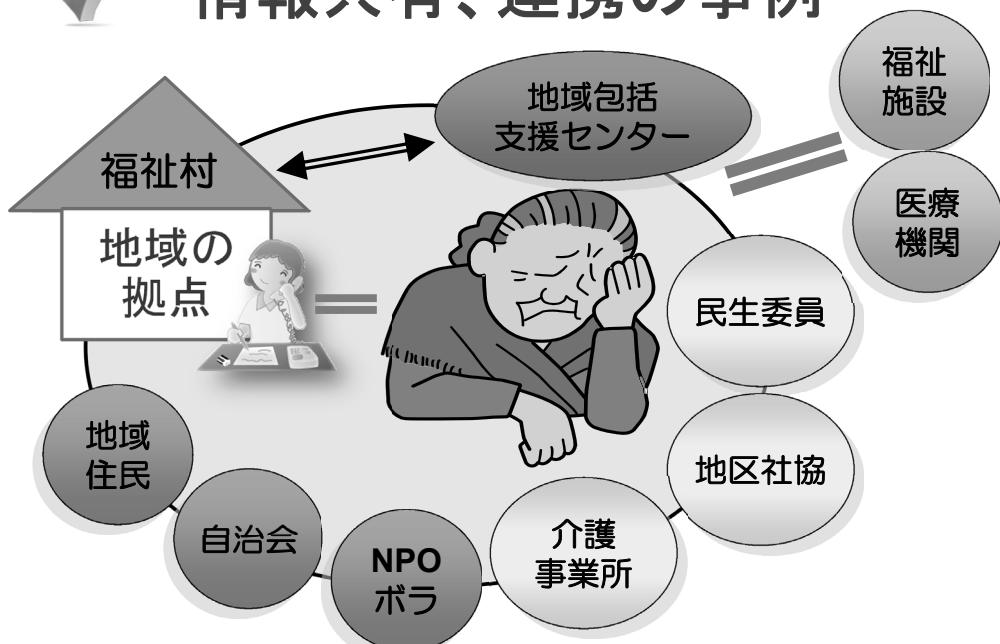
<http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/chiiki/process.htm>
<http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/chiiki/page00014.htm>
<http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/chiiki/page00015.htm>

18

町内福祉村と協議体の関係



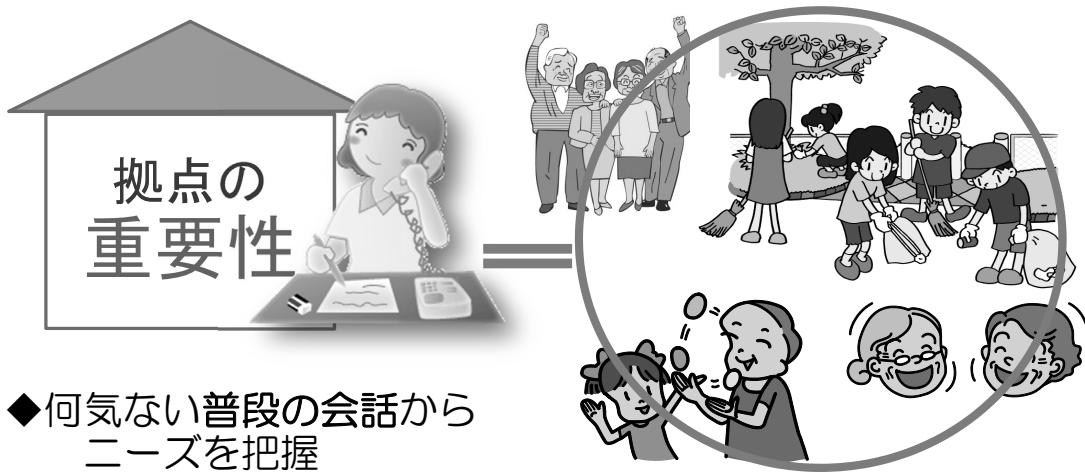
情報共有、連携の事例



19

常設拠点とコーディネーター

住民同士による支えあいの「わ」



◆何気ない普段の会話からニーズを把握
↓

マッチング⇒◆課題が見える位置からサービス提供

20

岡崎地区鈴の里；地下歩道の壁画



21

岡崎地下道に壁画を描こう

11月30日(土) 9:00 ~ 12:00

12月 1日(日) 9:00 ~ 12:00

雨天の場合は中止、どちらか1日でも実施します。

● 当日は汚れてもよい服装でご参加ください。

● 今回は大住中学校の生徒さんが、原画を制作します。
画く場所は、トンネル部の北面です。

この壁画制作には、落書き消しのボランティア団体「平塚をみがく会」
のご協力と、関西ペイント株様から塗料を無償で提供頂いています。

主催：おかざき鈴の里

後援：平塚をみがく会

岡崎地区自治会連絡協議会 塗料提供：関西ペイント株

お問い合わせは“おかざき鈴の里” 0463-58-8789 へ

22

町内福祉村は、ここがスゴい！

今までの繋がり 福祉村の繋がり

やらされ感 → やりがい感

しばり → 自由選択

義務感 → 満足感

行政主導の
まちづくり

住民自らの
まちづくり

23

ありがとうございました。



2015年、J1の舞台で！

平塚市

24

自治体の覚悟

～地域包括ケアシステムの構築とは？～

2014年(平成26年)9月
三重県伊賀市 健康福祉部 医療福祉政策課 植田充芳

1

三重県伊賀市って？



東西約30キロメートル、南北約40キロメートルの縦長で、面積は約558平方キロメートル

<2014年6月末現在>

総人口：96,140人

高齢化率：29.50%

<2025年には…>

総人口：84,509人（推測）

高齢化率：34.5%（推測）

2

伊賀市における“協議体”は、**地域ケアネットワーク会議**

伊賀市のまちづくりに深く関わる → “伊賀市のまちづくり”の視点からお伝えします。

伊賀市における“コーディネーター”は、**社会福祉協議会（エリア担当）**

地域福祉の推進に深く関わる → “伊賀市地域福祉計画”や“地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み”の視点からお伝えします。

その上で、**協議体づくりのプロセス、具体的な取り組み、地域課題把握に向けた新たな取り組み**をお伝えします。

3

伊賀市の“まちづくり”的特徴

伊賀市は、2004年(平成16年)11月、1市3町2村が合併し誕生しました。

合併時に**「自治基本条例」**を制定

条例で、自治会、ボランティア、市民活動団体や地域の事業者などが主体となったまちづくりを行う“住民自治”が位置づけられ、おおむね小学校区単位に**「住民自治協議会」**が自発的に設置されました。

地域包括ケアシステム構築に向けた**“協議体”**となる**「地域ケアネットワーク会議」**は、**自治会や地区社協**ではなく、**住民自治協議会を基盤に構築**しています。



市町村合併により、“新たな協議体づくり”的基盤がつくられた

4

“自治基本条例、住民自治”とは？

伊賀市自治基本条例とは？

- 1) 伊賀市の最高規範
- 2) 伊賀市ならではのまちづくりをめざすための条例
- 3) 市民、市議会、市それぞれが、できること、しなければならないことを定めた条例

住民自治とは？

- 1) ひとつの共同体としてのまとまりが意識できる一定の地域で、市民がその地域を取り巻くさまざまな課題に取り組み、市民が主役となったまちづくりを行う活動
- 2) 自治会、ボランティア、市民活動団体、事業者などのほか、まちづくり活動に参加する個人が主体となる



住民自治の実践　自治会（277）→ 住民自治協議会（38）

5

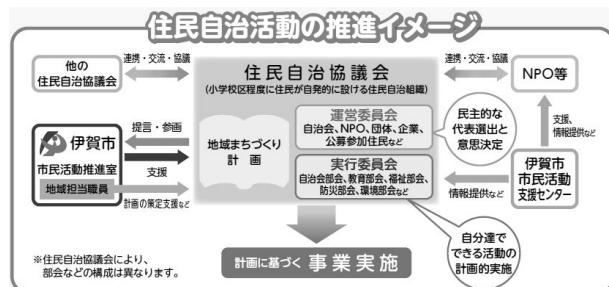
“住民自治協議会”とは？

住民自治協議会（自治協）とは？

- 1) 地域を良くするために、地域住民により自発的に設置される組織（38自治協）
- 2) 規約をつくり、代表者を民主的に選ぶなどの要件がある
- 3) 市長の諮問機関、市の重要事項に関する当該地域の同意・決定機関に位置づけ
- 4) 諮問権、提案権、同意権、受託決定権が付与されている
- 5) 自由に参加できるが、とりわけ自治会が中心的な役割を果たすことが期待されている



市は、自治協が自ら取り組む活動方針や内容を定めた
「地域まちづくり計画」を尊重



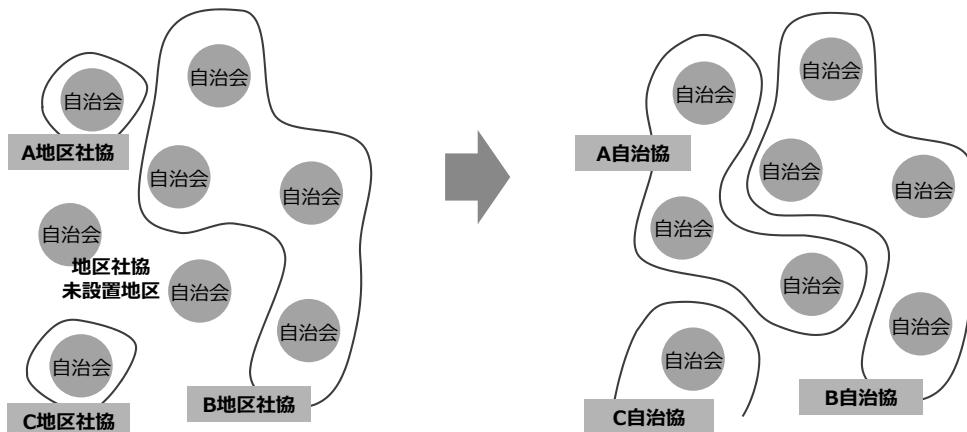
6

市町村合併による社協の支援地域（基盤）の変化

市町村合併前…

それぞれ異なる地域の活動基盤に合わせて地域支援を行っていました。

※自治会、自治会(単独地区社協)、地区社協



7

伊賀市地域福祉計画

“伊賀市地域福祉計画”的特徴

第2次地域福祉計画 平成23年度～27年度

- ・行政の施策計画、社協の活動計画の合冊版計画
- ・市民の生活形態にあわせた適切な支援・サービスを提供するための圏域（層）の設定
→次のページで詳しく説明します。
- ・行政、社協、事業者、地域の役割を明記
- ・5つの理念、11の基本方針とあわせて、6つの「地域福祉の共通課題」を明記

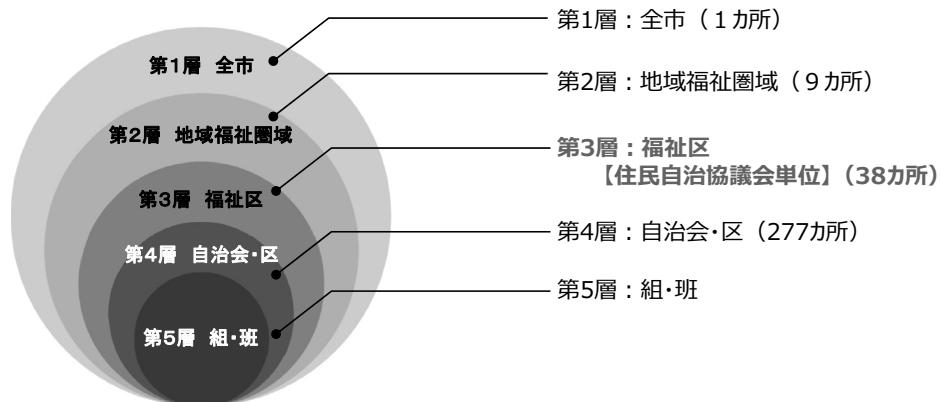
6つの地域福祉の共通課題

- 1) 総合相談支援のしくみづくり
- 2) 一生涯を通じた生活支援システムの確立
- 3) 地域生活・在宅生活の支援
- 4) 保健・医療・福祉分野の連携体制の強化
- 5) 体系的な人材育成のしくみづくり／福祉教育の実践
- 6) 情報共有の推進

8

“層”の設定と“協議体”的位置づけ

地域福祉計画では、補完性の原則を取り入れた住民自治を基に、**第3層**となる住民自治協議会の範囲において、地域課題の検討の場となる“**新たな協議体（地域ケアネットワーク会議）**”を設置することを明記しています。



9

“地域ケアネットワーク会議”とは？

“地域ケアネットワーク会議”とは…

地域には、公的な制度では対応できない日常生活上の多様なニーズがある中で、**地域の生活課題、ニーズを把握し共有し、地域の生活課題を解決し、地域全体で支えるしくみ**をつしていくことが求められています。

そのような中、「伊賀市地域福祉計画」において、課題解決に向け検討する場として、**住民自治協議会を単位**として、住民自治協議会、自治会、地域企業、民生委員児童委員、福祉サービス事業所、地区市民センター、ボランティア、市社会福祉協議会などで構成する会議を、「**地域ケアネットワーク会議**」と位置づけ、全ての住民自治協議会への設置を目標としています。

- 1) 地域包括ケアシステム構築に向けた“**新たな協議体**”
- 2) 住民自治を行う**住民自治協議会（38ヶ所）**の範囲を基盤に構築

10

“地域ケアネットワーク会議”のイメージ

第3層

【住民自治協議会単位】

地域ケアネットワーク会議（住民自治協議会が設置）

<構成員>

住民自治協議会、自治会、地域企業、民生委員児童委員、福祉サービス事業所、地区市民センター、ボランティア、市社会福祉協議会など

課題共有

第4層

【自治会単位】

地域会議（自治会単位に設置）

<構成員>

自治会長、民生委員児童委員、住民自治協議会福祉部会委員など

地域ケアネットワーク会議との課題共有を行う中で、第4層（自治会単位）での活動を行うための検討の場の設置もあわせてすすめています。

11

地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み

地域包括ケアシステム構築に向けた「伊賀市の考え方」を示しました

現在

1) 伊賀市がめざす地域包括ケアシステムの検討

平成26年度

- 1) 新しい福祉総合相談体制の実践
- 2) 新しい地域福祉推進体制の実践

平成25年度

- 1) 自助・互助・共助のしくみづくり
- 2) 行政・社協・法人の役割整理

平成24年度

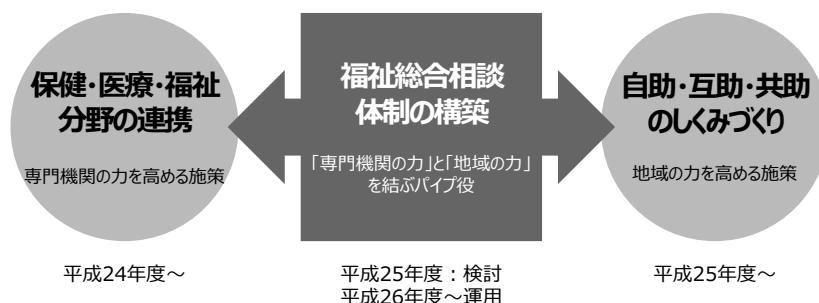
- 1) 保健・医療・福祉分野の連携
- 2) 検討会の立ち上げ

12

伊賀市が示したものとは？（施策編）

平成25年度…

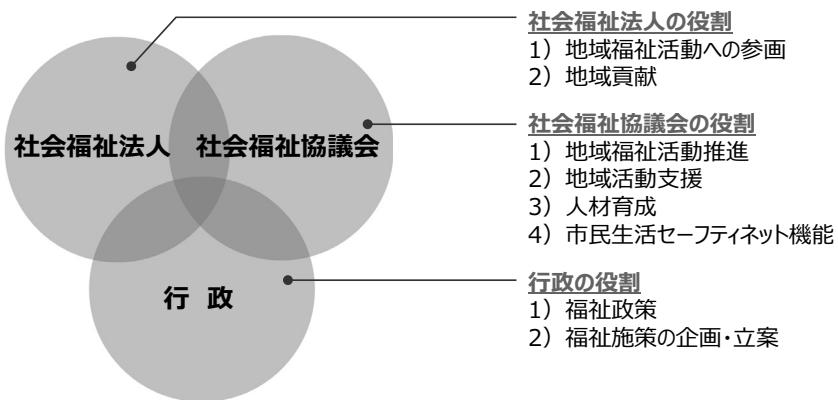
福祉総合相談体制の検討にあたり、地域包括ケアシステムの構築を見据え、市として3つの機能づくり（施策）を重点的にすすめることを示しました。



13

伊賀市が示したものとは？（役割・連携編）

地域包括ケアシステム構築に向け、行政、社会福祉協議会、社会福祉法人の役割を示しました。



“行政が政策を示し、社協が地域福祉の推進母体として地域支援を積極的に行い、その上で、社会福祉法人との連携強化をすすめる”ことを伝えました。

14

保健・医療・福祉分野の連携

「専門機関の力」を高める施策

保健・医療・福祉分野の連携 ※2012(平成24)年度～

平成25年3月、地域福祉計画に関する諮問機関（伊賀市地域福祉計画推進委員会）が設置する「テーマ別部会」として、「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を立ち上げました。

1) 設置目的

医療ニーズのある人が住み慣れた地域で生活し続けることができるしくみづくり

2) 構成メンバー

医師会、歯科医師会、薬剤師会、総合病院、ケアマネ協会、社会福祉法人、社会福祉協議会

3) 会議開催

毎月1回

4) 主な検討内容

平成25年度 終末期、在宅での看取り、ケアマネの役割

平成26年度 訪問看護の役割

※今年9月から、保健・医療・福祉分野の連携検討会主催の「事例検討会」を実施

15

自助・互助・共助のしくみづくり

「地域の力」を高める施策

自助・互助・共助のしくみづくり ※2013(平成25)年度～

地域における個人や地域の課題に対して、地域の中での支えあいのしくみにより、課題解決を図るための組織（新たな協議体＝地域ケアネットワーク会議）づくりをすすめています。

国のモデル事業（安心生活創造事業／平成21年度～23年度）や県の補助事業（地域支え合い体制づくり事業／平成23年度～）で得たノウハウを活かし、平成25年度から、住民自治協議会単位での組織づくりに向け、市が社会福祉協議会に委託し、市内全地域での計画的な協議体づくり支援に着手しています。

1) 事業名 伊賀市地域福祉体制づくり事業（委託）

2) 委託先 伊賀市社会福祉協議会

3) 委託料 9,660,000円／年

4) 委託内容

①地域ケアネットワーク会議及びその機能を有する地域の把握、一覧作成

②地域ケアネットワーク会議設置に向けた長期支援地域計画の作成（年間6地域を基本）

③長期支援地域計画に基づく支援地域の課題把握調査、地域ケアネットワーク会議設置支援

16

新しい福祉総合相談体制の構築 「専門機関の力」と「地域の力」を結ぶ「パイフ役」づくり

新しい福祉総合相談体制の構築 ※2014(平成26)年度～

高齢化がすすむ中で、2025年問題への対応や、複雑化する市民の抱える生活上の課題への対応を行うため、生活圏での相談支援体制の充実や、各相談センターの一元化を行い、平成26年度から総合相談体制の実施しています。

あわせて、国のモデル事業を活用し、生活困窮者自立支援のしくみづくりにも取り組んでいます。

新しい福祉総合相談体制での主な取り組み

- 1) 地域包括支援センターの増設（1→3） → 地域包括ケアシステム構築も見据えた福祉相談窓口の強化
※個人情報の取り扱い、相談調整機能の強化のため、地域包括支援センターは全て市直営
- 2) 福祉相談調整課の設置 → 複合的課題に対する調整機能として、調整担当2名を配置【横断的な機能】
- 3) 医療福祉政策課の設置 → 医療政策、福祉政策を一体的に行う担当課【横断的な機能】
- 4) 行政と社協の役割の整理 → 個別支援と地域支援の機能整理と連携強化

17

伊賀市がめざす地域包括ケアシステムの検討

伊賀市がめざす地域包括ケアシステムの検討 ※現在

市総合計画の重点プロジェクトとなっている「医療・地域福祉連携プロジェクト」に基づき、現在、“**伊賀市がめざす地域包括ケアシステムの姿（イメージ図）**”の検討をしています。

地域包括ケアシステム検討の考え方

→高齢・介護分野だけではなく、障がい、こども分野を含む包括ケアシステムの検討

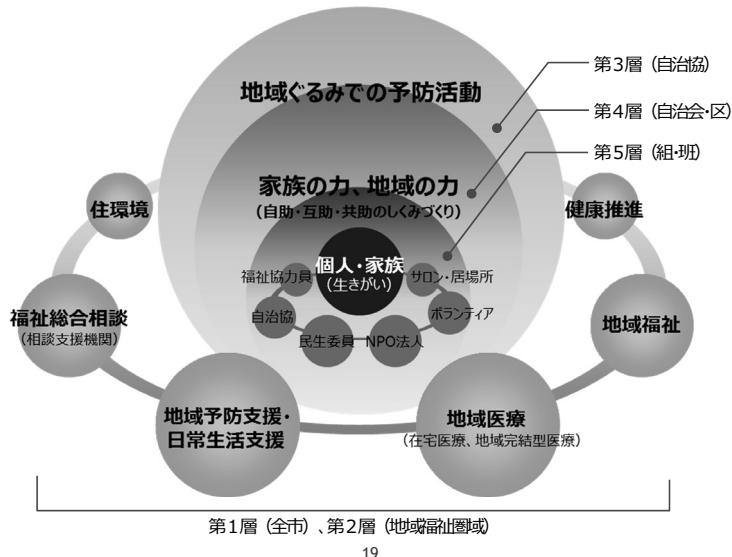
検討体制

→地域福祉計画に関する審議会を中心に、高齢・介護、障がい、こども、健康に関する審議会と連携しながら検討

18

伊賀市がめざす地域包括ケアシステム素案 <イメージ図>

現在（平成26年度）、地域福祉計画推進委員会をはじめ、健康福祉に関する関係審議会から意見をいただく中で、「伊賀市がめざす地域包括ケアシステム」の検討を行っています。



19

伊賀市がめざす地域包括ケアシステム素案 <取り組み方針>

住環境

- ・誰もが住みやすい「住まい」の推進
- ・社会資源を活かした「住まい」の考え方の検討
- ・障がい者の自立した生活をめざした「住まい」確保の推進

地域医療

- ・地域医療ビジョンの検討
- ・医療と介護の連携体制の強化
- ・地域完結型医療体制の構築

福祉総合相談

- ・地域包括支援センターの機能（ネットワーク）強化
- ・障がい、子ども、女性、ひとり親家庭、生活困窮、権利擁護制度等の相談支援システムの確立
- ・相談調整機能の強化

地域福祉

- ・高齢化・少子化・人口減少への対応検討
- ・多職種連携の推進
- ・自助・互助機能を高める施策の推進
- ・総合的支援・コーディネートのしくみづくり
- ・行政、社協、法人、事業者連携のしくみづくり

地域予防支援・日常生活支援

- ・地域による予防活動への総合的な支援
- ・地域資源を活用した地域支援体制の構築
- ・認知症ケアパスのしくみづくり（ネットワークづくり）

健康推進

- ・健康寿命の延伸
- ・個人の生活習慣の改善及び健康づくり事業への地域の取り組み体制の強化

20

伊賀市の “コーディネーター”と“協議体”

21

協議体設置の支援を行うコーディネーター

伊賀市での“協議体”づくりの支援を行うコーディネーターは
社会福祉協議会（エリア担当者）として位置付けています。

なぜ、社会福祉協議会のエリア担当者がコーディネーターなのか…



社会福祉協議会は、地域づくり（地域支援）を行う組織

→地域福祉の推進母体（社会福祉法第109条）である社会福祉協議会のCSW（コミュニティソーシャルワーク）を行う担当者＝エリア担当者
→平成25年度の「行政、社協、社会福祉法人の役割整理」で改めて示しました。

行政は？？

- 1) 行政は、地域づくり推進課（本庁）及び振興課（5支所）が、住民自治協議会の運営支援を組織的に行っています。
- 2) コーディネーターとなる、社会福祉協議会のエリア担当者人件費等への財政的支援（補助金）を行っています。

22

社協エリア担当者制の経緯

コーディネーターとなる社協のエリア担当者制は、安心生活創造事業（国モデル事業／平成21年度～23年度）をきっかけに、地域支援機能を高めるため導入しました。

第2次地域福祉計画（平成23年度～）にも、社協の役割として、地域ケアネットワーク会議の設置・運営支援を明記しています。

平成21年度（試行）

エリア担当者 9人



平成26年度（現在）

エリア担当者 30人

→統括エリア担当者（支所長）6人
→地域エリア担当者 24人

【体制の特徴】

1) 当時は、市から社協に「福祉相談支援センター」業務を委託しており、社協の中での連携体制（エリア担当者:9人 + ふくし相談支援センター職員:6人 = 15人）が連携した地域支援体制

→行政、社協の両方に、「個別支援」と「地域支援」機能があるしくみ

【体制の特徴・平成21年度からの変化】

1) 平成26年度からの福祉総合相談体制の構築とともに、「ふくし相談支援センター」を市直営「地域包括支援センター」に統合した
2) 社協支所単位に統括エリア担当者（支所長）を設置し、チームによる地域支援体制とした

→「個別支援」「地域支援」のしくみを整理し、行政と社協の連携強化による支援のしくみ

※地域支援＝エリア担当者、自治協支援担当課

※個別支援＝エリア担当者、地域包括支援センター等

23

協議体設置に向けたプロセス

社会福祉協議会による協議体（地域ケアネットワーク会議）設置に向けたプロセス

<地域福祉体制づくり事業> ※市から社協への委託事業の概要から

1年目（平成25年度）

地域ケアネットワーク会議の機能を持つ地域の把握

2年目以降（平成26年度～）

長期支援計画（毎年度見直し）

地域データの収集（アセスメント）

エリア担当者による
計画的な地域支援

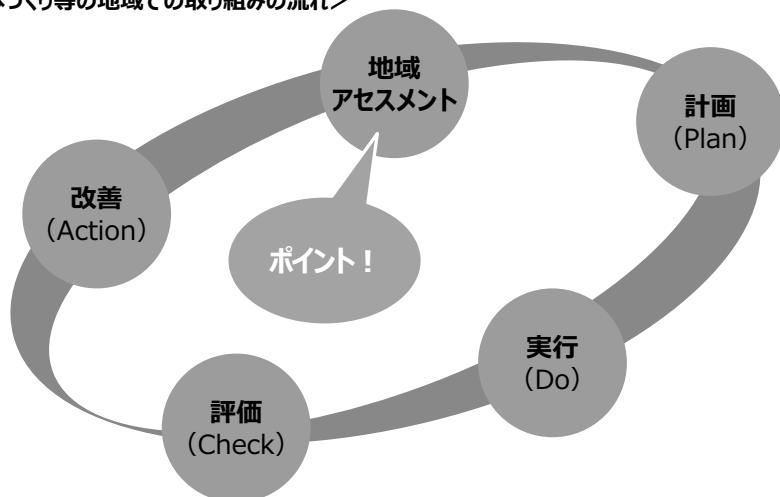
地域支援計画（年度単位）

24

コーディネーターによる戦略的地域支援

コーディネーター（社協エリア担当者）は、事前に住民自治協議会の地域データを分析する中で、その地域にあった協議体づくり等の地域の課題解決に向けた取り組みへの支援を行っています。

＜協議体づくり等の地域での取り組みの流れ＞



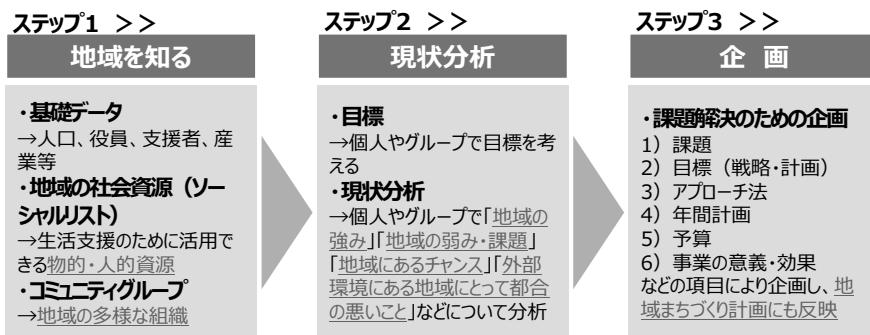
25

地域アセスメントとは？（すすめ方）

コーディネーター（社協）は、平成24年度、「地域支援計画づくりのてびき」「地域アセスメントのすすめ」を作成しました。

【地域アセスメント】地域福祉をすすめるためには、課題の把握から計画立案、活動評価するまでのプロセスが重要であり、“地域アセスメント”は、地域が直面する課題や社会資源の状況、地域住民の意向について総合的に分析、明確化することをさしています。

地域アセスメントのすすめ方 「地域アセスメントのすすめ」（社協作成）から抜粋 ※一部加工



26

地域アセスメントとは？（多様な手法）

地域アセスメントには、いろいろな手法があります。
社会福祉協議会では、コーディネーターであるエリア担当者がCSWを行う中で、その地域に合ったアセスメントの手法を提案しています。

多様な地域アセスメント手法 「地域支援計画づくりのびき」（社協作成）から抜粋 ※一部加工

既存データの活用	調査活動
◆地域の人口、人口構成比、人口動態、分野別福祉（児童・障がい高齢）に関すること、ボランティアなど市民活動に関することなど、既存の社会福祉に関する統計データをもとに、分析し、地域の特徴をつかむ手法	◆アンケート調査やヒアリング調査 ◆住民参加型調査 ※地域で調査目的や調査方法なども検討しながら地域住民とともにすすめる手法
地域住民懇談会	地域踏査（フィールドワーク）
◆地域住民による懇談の場をつくり、説明会やワークショップ、ワールドカフェなどにより地域課題の共有や解決を促す手法 ※コミュニティ・ミーティング	◆集落・家々の様子、車・道路・バス・鉄道の状況や距離感、自治会・チラシ・ゴミ出しの状況、地域の活動や行事への参加状況など、実際に地域に出て探し、地域の課題などを調査する手法

27

地域アセスメントとは？（ポイント）

コーディネーターとなるエリア担当者は、「地域アセスメントとはどういうものなのか？」「どういう役割を果たすものなのか？」などを確認をしながら、地域支援を行っています。

地域アセスメントのポイント 「地域支援計画づくりのびき」（社協作成）から抜粋 ※一部加工

地域アセスメントの視点	地域フォルダの作成
◆地域診断とは？ 1) 地域診断は、診断する主体が専門家 2) 悪いところ、課題を分析・原因究明することが目的 ◆地域アセスメントとは？ 1) 地域の現状やニーズの「見立て」をする 2) 見立てるのは、専門家と地域住民の協働作業 3) アセスメントの主体としての「組織化」が重要 4) 地域の強みや意向を大切にする	◆地域は変化していくもの 1) 定期的なアセスメントを繰り返していく必要があり、得られたデータは蓄積しておく必要がある 2) フォルダ管理することが有効 3) ワークシートなどは統一した様式にする ※新しい情報を常にためていく ※古い情報も保存し、上書きは行わない

28

地域アセスメントとは？（地域へのアプローチの視点）

コーディネーターは、次の「地域へのアプローチの視点」を持って活動しています。

「地域支援計画づくりのてびき」（社協作成）から抜粋 ※一部加工

「私の問題」を「私たちの問題」へ

困っているのは本当に一人だけ?
→個別支援を地域支援につなげていく

「コレクティブ（集合的）に物事をとらえる」視点

個別ニーズの蓄積が地域の福祉ニーズになる
→個々の問題を、それだけで完結させず、地域の全体像を把握する

「潜在的ニーズをキャッチする」感覚

1つのニーズの背景には、10のニーズがあると思え
10のニーズの背景には、100のニーズがあると疑え
100のニーズがあったときは、解決の施策をつくるべし

29

市の予防事業からのアプローチ

＜認知症・介護予防から「地域予防」へ＞

介護保険制度の改定や地域包括ケアシステム構築を視野に入れ、市が社協に委託している予防事業の見直しに着手しました。

平成25年度まで

- ・「家族・地域介護教室」転倒予防教室」「介護予防出張教室」など、単発的な予防教室を、希望する自治会やサロン活動団体に提供する業務
- ・希望する地域への認知症・介護予防教室の実施
- ・地域からの認知症・介護予防教室に関する相談への対応

平成26年度

- ・認知症予防教室、介護予防教室のパッケージ化
- ・地域における予防活動の総合的なコーディネート業務に切り替え
- ・多様な予防教室を導入できるシステムに変更
- ・社会福祉法人との情報共有による、玉レのない地域コーディネート体制づくりに向けた調査

30

地域の取り組み事例 <協議体づくり>

地区社協の機能を活かした組織の改編 【神戸地区住民自治協議会】

◆住民ニーズを把握し、話し合える場づくりを

平成23年度に自治協が主催した福祉フォーラムを契機に、住民ニーズ把握の取り組みがはじまりました。

平成24年度には、きめ細かく住民ニーズを把握するため、地区役員等の協力のもと、20歳以上の住民対象にアンケート調査を実施し、アンケート報告書には、自治協や地区社協から約50人が集結し、結果を見てきた高齢者の日常生活支援等についての意見交換を行いました。

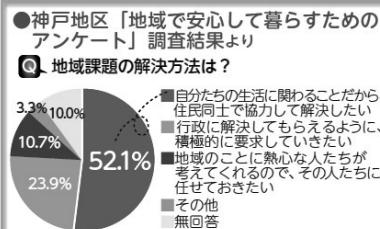
そこで、地区住民が課題を共有し、解決に向けての取り組みを検討する場である「神戸地区支え合いネットワーク協議会」の必要性に気づくことになりました。

◆新たな協議会の立ち上げに向けて

組織のあり方についての検討会議を立ち上げ、すでに組織化されている「神戸地区社会福祉協議会」の組織改編をもとに話し合われました。

また、各区単位での課題共有の場となるサロン参加者の声を集約しニーズ把握に努めるなど、伊賀市地域福祉計画の「支援のしくみ図」を参考に、組織図案をつくりました。

社協広報から抜粋（一部加工）



この取り組みへの想い

建物でも、人を思いやる気持ちがあればいいものが出来るというように、関わったみんなで思いをこめて新しい協議会を立ち上げ、課題解決に取り組みたいと意欲を燃やしています。

神戸地区住民自治協議会
福祉部長 森永秀博さん

地域住民の暮らしを地区全体で支えるしくみをと、福祉フォーラムを契機に広がった「地域の輪」。地区内の関係団体等が情報共有し、課題解決できるよう、体制づくりを支援していきたいです。



31

地域の取り組み事例 <生活支援>

近隣の支援で地域のコミュニケーションをとりもどす 【古山地区住民自治協議会】

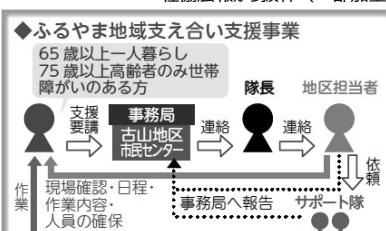
◆変化する地域にあったまちづくりを考える

古山地区は、以前は農業が盛でしたが、高齢化や地域外への就労が多くなってきました。

そのような中、古山住民自治協議会では、地域で安心して暮らしつづけることができるよう「ふるやま支え合いまちづくり」に着手始めました。

福祉部員による支援対象者への聞き取り等を実施した結果、タクシなど重いものの移動やゴミ出し、食事サービスなど、生活中での困りごとを助けてほしい人が35%いることがわかりました。

社協広報から抜粋（一部加工）



この取り組みへの想い

サポート隊の活動は、背伸びせず軽作業からスタートし、ゆくゆくは通院介助や食事サービスなど支援の幅を広げる予定です。地域のサポートを通して、ご本人と家族との繋がりもできればと思います。

古山地区住民自治協議会
福祉部会 西浦秀則さん

古山地区は、基盤に地区社協のきめ細かな取組やサロン連絡会の開催、友愛見守り隊の結成などがあり、現在のサポート隊に繋がっています。前任者より引継いだばかりですが、できる限り支援していきたいです。

伊賀市社会福祉協議会
古山エリア担当 福永悦子

32

地域の取り組み事例 <買物支援>

交通弱者を支える買物送迎バス【NPO法人ゆいの里】

社協広報から抜粋（一部加工）

現在は、スーパーが無料お買物バスの運営、NPO法人は地域とスーパーのパイプ役となり、地域ぐるみの活動が展開されている。

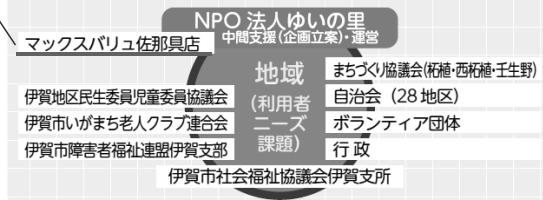
この取り組みへの想い
高齢者も、障がいのある人も、誰もが主体的に参加できる社会づくりのモデルとして、取り組み始めました。地域のみなさんとともに、地域福祉型のサービスを創っていくたいです。

NPO法人ゆいの里
理事長 藤井明和さん

この取り組みのポイント
地域の課題やニーズを、みんなで同じテーブルで協働で取り組み、話し合いながら進められているところがポイント。この事業をきっかけに、各組織のつながりをさらに強化できるよう、支援していくたいです。

伊賀市社会福祉協議会
伊賀地区エリア担当 内田崇之

●関係団体等との事業推進のネットワーク図



◆買物送迎バスの試行運行・検証

NPO法人ゆいの里は、平成21年に民生委員児童委員の協力を得てアンケートを実施し、病院や買物の移動支援の希望が多いことがわかりました。

そこで、かねてから協議を行ってきた「高齢者・障がい者お買物無料送迎バス」の試行運行をはじめました。

利用対象者は、NPO法人ゆいの里の活動エリア（市町村合併前の1つの自治体／3つの住民自治協議会の範囲）の一人暮らし高齢者や高齢者世帯など。

1週間で1回程度、グループで指定された曜日に無料送迎でスーパーに行き、1時間程度お買物を楽しめる仕組みをつくりました。

利用者の買物や送迎時の乗降支援する「お買物メイト」を地域・中間支援NPO法人・事業者の連携による無料送迎バス事業をつくりあげました。

33

地域の取り組み事例 <人材養成>

多世代参加で地域の元気を創りだす【NPO法人ささゆり】

社協広報から抜粋（一部加工）

この取り組みへの想い
自治会もNPOも、地域を支えるという目的は同じです。高齢者は決して弱者ではないと思っています。元気な人材をどんどん育てて、あらゆる世代で地域を豊かにしていきたいです。

NPO法人ささゆり
代表 今岡 隆之さん

高齢者の外出支援事業をはじめ、憩いの場所づくりや担い手の養成と様々な活動の中、今後は、子どもの親世代を巻き込み、地域全体で活動できる仕組みづくりを提案できればと思っています。

伊賀市社会福祉協議会
上野北部エリア担当 猪垣恵理美

【音楽担い手養成講座】

(全5回講座)

- ①音楽療法概論
- ②障がい・高齢者理解
- ③介護予防と音楽活動
- ④認知症の方と音楽
- ⑤子どもと音楽



◆高齢者が主役！元気老人塾支援事業

諏訪地域では、平成23年度に「諏訪地域支え合いセンター」を整備し、あわせて諏訪地域の課題解決に取り組む「NPO法人ささゆり」を立ち上げました。

そして、平成24年度には、伊賀音楽療法研究会の協力を得て、支え合いセンターを活用し、高齢者が主役となる人材育成（元気な高齢者が講師になるための人材養成）に取り組みました。

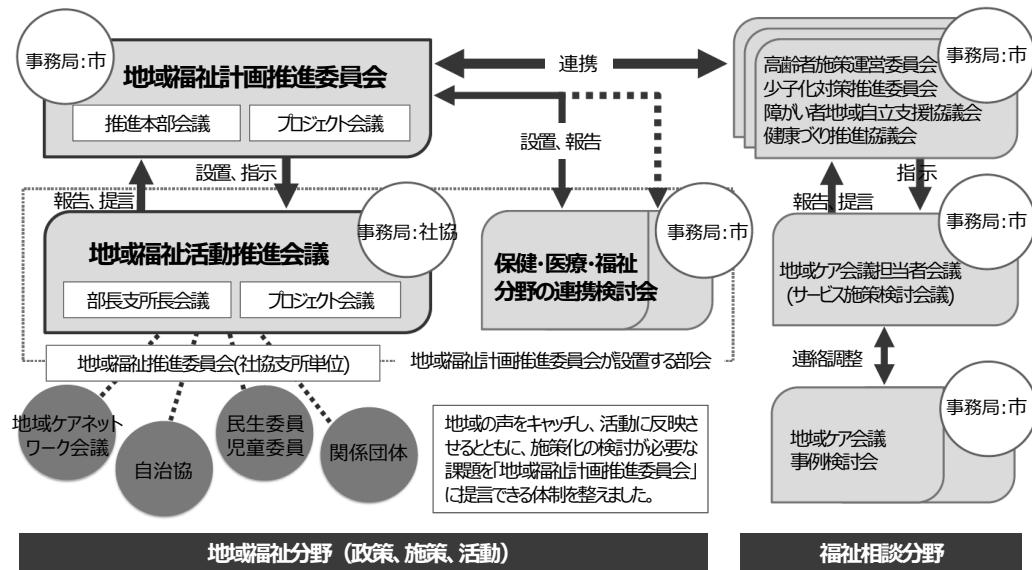
企画段階から専門家や住民、社協エリア担当者が共に企画したもので、音楽を通じた介護予防・認知症予防、世代間交流としての音楽活動を学びました。

また、毎週土曜日には支え合いセンターで太鼓教室を開催し、子どもたちも参加しています。

「子どもや高齢者は決して弱者ではなく、元気な人が要支援者を支えるのが当たり前。それが諏訪地域の地域福祉だ！」という想いをもって事業がすすめられています。

34

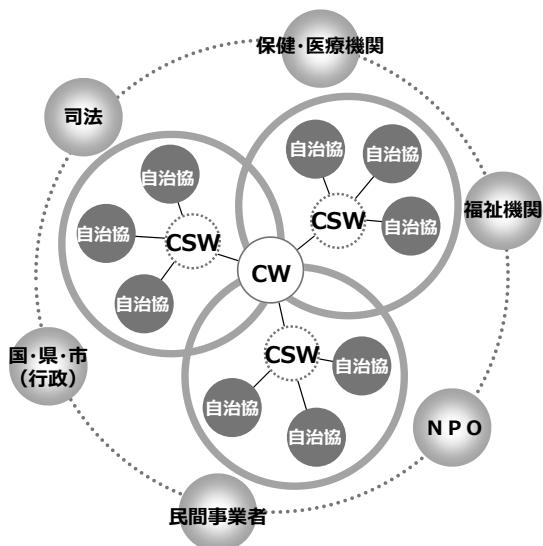
地域福祉推進体制の見直し（平成26年4月～）



35

個別支援、地域支援の連携

伊賀市がめざす地域包括ケアシステムの検討の中でも、“専門職の地域連携の考え方”を示しています。



伊賀市がめざす地域包括ケアシステム（素案） から抜粋…

地域支援、個別支援、C S WとC Wのつながり、さらには相談支援調整機能の強化により、市域全体、地域包括ケアシステムのエリア、自治協議エリアを重層的に支援、コーディネートできる体制づくりをめざします。

【CSW】(コミュニティーソーシャルワーク)

→地域で支援を必要とする人の、地域や人間関係等の環境面を重視した援助技術

【 CW 】(ケースワーク)
→一般的に個人や家族を対象に行う援助技術をさし、社会福祉士や精神保健師、社会福祉主事等が主に行なう

取り組みから気づかされました

“地域包括ケアシステムの構築は、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要”と言われています。

“協議体づくり”も同様に、市街地と山間部、地域の人口規模や高齢化率、住民自治協議会で検討されている地域課題の優先順位…など、小地域単位によって、協議体づくりに関する考え方方が異なります。

協議体づくりは、地域支援担当者が地域とともにすすめていくものですが、より良い協議体づくりには、“地域支援担当者間の情報共有・連携”、“地域支援担当者と地域のキーパーソンとの情報共有・連携”が重要となります。

※当市の地域支援担当者：住民自治協議会支援を行う「地域づくり推進課、各支所振興課」や“コーディネーター”となる「社会福祉協議会エリア担当者」

→ “人のつながり” の大切さに改めて気づかされました。

37

最後に…

生活支援サービスを考える上において、コーディネーターや、協議体となる地域の組織は、どの市町村にも存在すると考えます。（潜在的な部分も含めて）

今、必要な事は、自治体が、地域ぐるみでの取り組み、すなわち“地域予防”という考え方を整理し、見える化し、施策として打ち出していくことだと考えます。

地域包括ケアシステムの構築の必要性が示されている中で、自治体の考えが見えなければ、市民は不安な中で2025年を迎えることになるかもしれません。
不安を安心に変えていけるのは、**自治体の見える動き**だと考えます。

自治体は、勇気をもってアクションを起こすことが大切であり、この“**自治体の覚悟**”は、市民に必ず伝わると考えています。

38

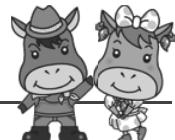
“みんなが幸せに住める” 串間市を作るために

(目次)

1. 串間市の概要
2. 地域包括ケアに向けた体制（現在）
3. “まるっとみんなの会議”（協議体の卵）について
 - (1) 会議設置までの経緯
 - (2) 会議の概要
 - (3) 会議の開催内容
4. 今後に向けて
5. まとめ

平成27年2月
宮崎県串間市 医療介護課

1-(1)串間市の概要

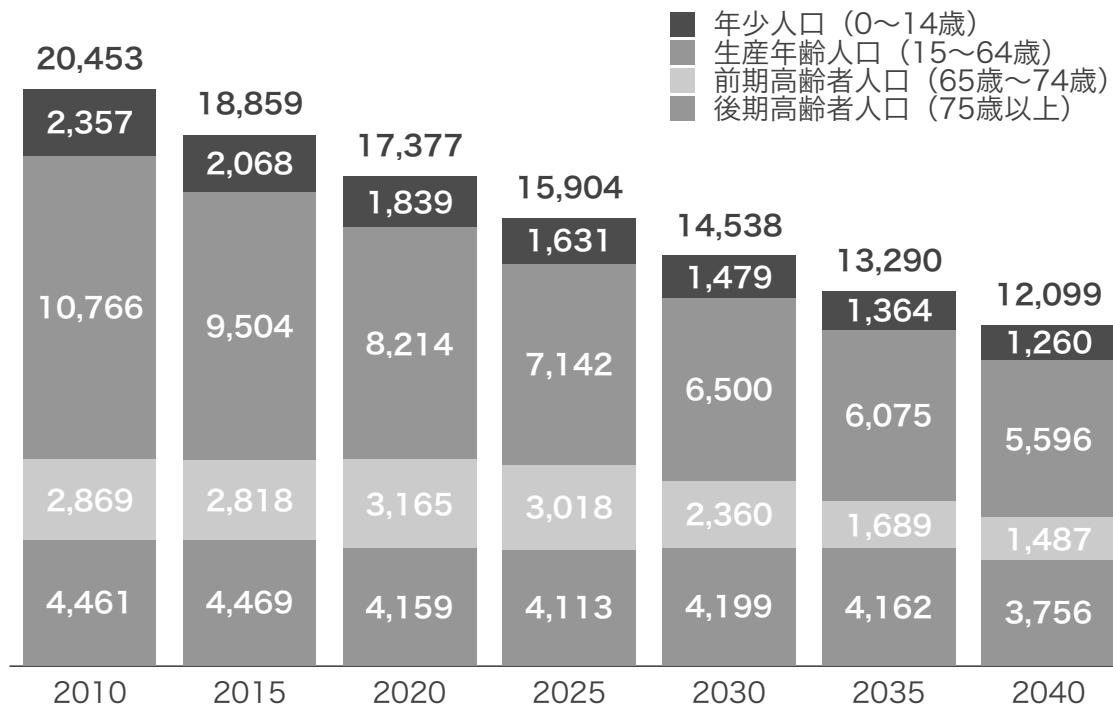


宮崎県の最南端に位置



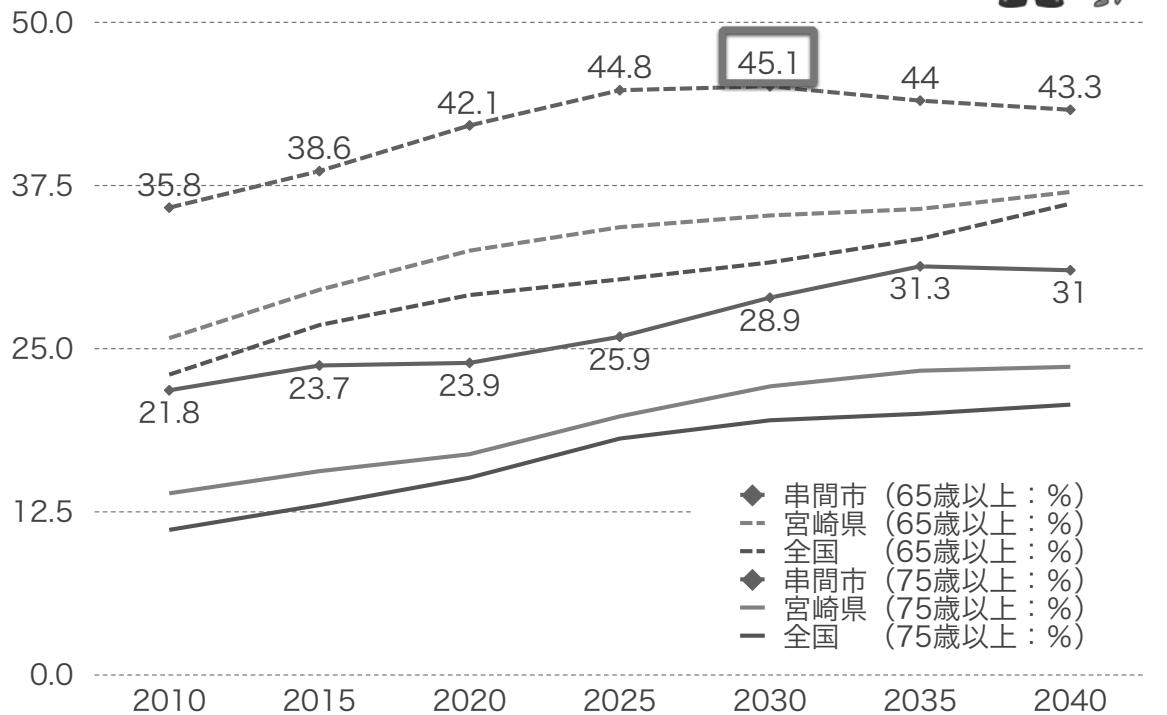
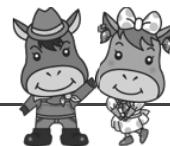
- 人口：20,089人 (H26.11末：住基)
 - 65歳以上：7,346人 (36.6%)
 - 75歳以上：4,524人 (22.5%)
- ※地域別の高齢化率
- | | |
|------------|------------|
| 福島地区：31.7% | 本城地区：45.4% |
| 北方地区：35.3% | 都井地区：50.6% |
| 大東地区：38.2% | 市木地区：49.9% |
- 地域包括支援センター：1カ所
- ※串間市社会福祉協議会へ委託
- 日常生活圏域：1つ（市全域）
 - 要介護等認定率：21.4% (県内ワースト)
 - 消滅可能性都市に該当

1-(2)串間市の将来人口（推計）



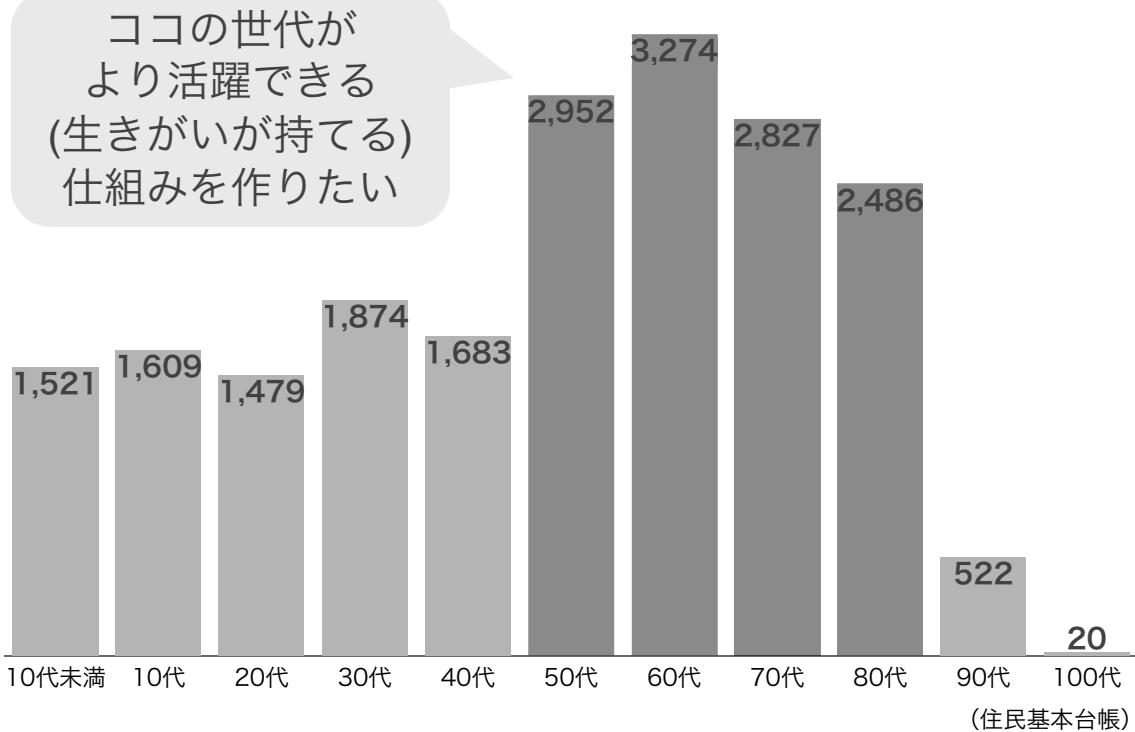
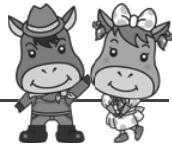
(国勢調査／国立社会保障・人口問題研究所資料から作成)

1-(3)串間市の高齢化率の推移

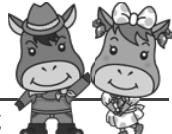


(国勢調査／国立社会保障・人口問題研究所資料から作成)

1-(4)串間市の人口構成（年代別）



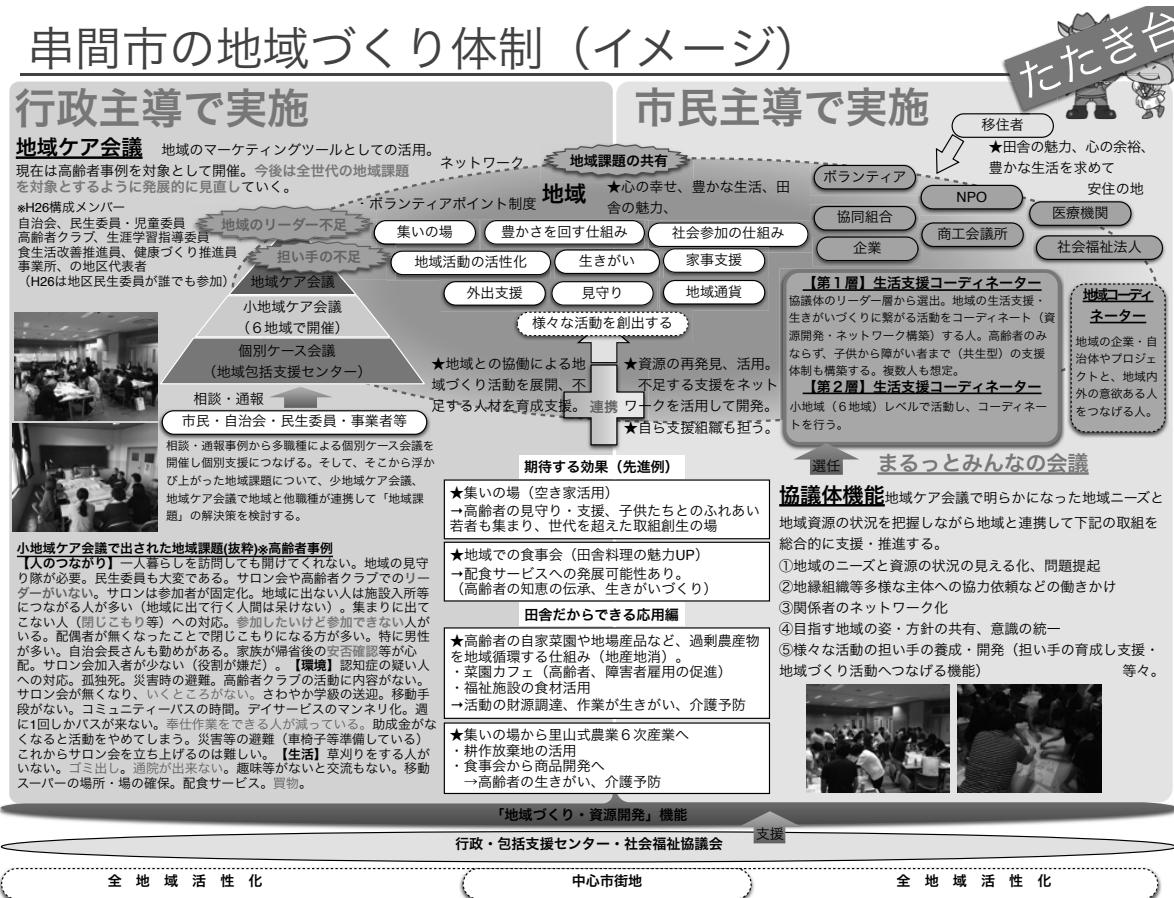
2. 地域包括ケアに向けた体制（現在）



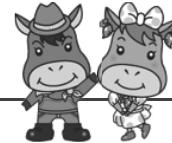
①個別課題解決 ②ネットワーク構築 ③地域課題発見 ④地域づくり・資源開発 ⑤政策形成

企画構成	会議名	会議の主な目的	会議の機能				
			①	②	③	④	⑤
市	高齢者保健福祉計画等審議会	・高齢者保健福祉計画の策定 ・介護保険事業計画の策定					●
	地域ふれあいケア会議	自治会、団体の市全体レベルの課題解決に向けた取り組みを検討、実施する。			●	●	●
	小地域ケア会議 (各6地域)	自治会、民生委員、高齢者クラブ、健康づくり推進員、食生活改善推進員、生涯学習指導専門員、事業所の地域代表者で地域課題の解決に向けた取り組みを検討、実施する。	●	●	●		
	個別ケース会議 (地域包括支援センター)	市民やケアマネ等から相談された個別事案の解決に向け、他職種で支援策を検討、実施する。	●	●	●		
	包括保健医療福祉推進会議	串間市民病院、保健・福祉部局の連携体制づくり					●
医師会	事業所・支援センター連絡会 (地域包括支援センター)	・介護支援専門員、訪問・通所事業所ごとに連絡会を開催。情報共有、質の向上の勉強会等を行う。 ・子ども・障害・高齢者・生活困窮の支援センター ・合同による情報共有、勉強会等を行う。	●				
	在宅ケア研究会(南那珂医師会)	医療機関等・介護事業所の事例研究の場	●				
市民	まるっとみんなの会議 ※地域づくりの主体。 協議体としても機能する。	・全ての世代が関わる地域づくりを行う。結果として高齢者の生きがい、社会参加を促進し、生涯現役となる元気な高齢者を増やし、地域活性化を図る。 ・市民有志により構成。自ら地域づくりを企画、検討実施まですべてを行う。行政等と連携する。 ・支え合い・助け合いの地域づくりリーダーを発掘。	●		●		

串間市の地域づくり体制（イメージ）



3-(1) 「まるっとみんなの会議」設置の経緯



串間市の状況

- ・人口減少（年少、生産年齢人口が大きく減少）に対する危機感（消滅可能性都市）。
 - ・地域の支え合い機能そのものの維持が困難となる恐れ。
 - ・高齢化、経済の衰退等による地域の疲弊感。（介護保険云々よりこっちが気になる。）

平成25年度 介護保険制度改革改正案の内容が徐々に明らかに

- ・地域支援事業の改正、ボランティア…協議体…生活支援コーディネーター…
 - ・どこから？どうやって？何から始めれば…？

平成26年3月7日 「新しい地域支援のあり方を考えるフォーラム」へ参加

- ・これは支え合い、助け合いによる“地域づくり”そのもの

「新たな地域支援事業に対する基本的な考え方（新地域支援構想会議）」

“助け合い活動について、公的福祉制度の代替ではなく、活動を通して孤立している人々とつながり、その人と地域社会とのつながりを回復するという、住民・市民自身の活動であるからこそ可能な固有の働きを持っている”

“地域社会の助け合いを基本とする活動は要支援等の高齢者のみに限定することは不可能であり、子ども、障害者も含め、福祉制度の分野にかかわらず、幅広く対応している”

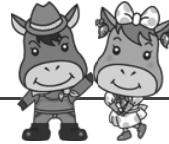
“助け合い活動は…（中略）…地域社会づくりと合わせ、その総合的な推進を図ることが必要”

⇒これは何か大事になりそうだ(チャンス!?)

制度のこともあるし、どうせやるなら早いうちに、やったほうがいい。

串間を「どんげかせんといかん」と思っている市民を集めてみよう！

3-(2)まるっとみんなの会議の概要



1. 目的

赤ちゃんからお年寄りまで“まるっと”幸せで住みよい串間市を実現するため、自ら企画し、検討し、準備、行動できる市民民主導型の市民会議。

2. メンバー

市民有志

- ①一般市民
- ②団体（ボランティア、NPO法人）
- ③事業所（介護支援専門員、従事者）
 - ⇒広く呼びかけ、手を上げた市民が参加。
 - ⇒充て職による組織ではない。
 - ⇒専門職の参加で助け合い活動を自然と提案。

★こんな方が引っ張っている！

- ・ボランティアに携わっている方
- ・普段から地域づくり活動に携わっている方
- ・都会からのUターン者（田舎の人とのつながりを実感している方）
- ・高齢者の実情を知るケアマネさん
- ・元気なおばちゃん！

3. 運営

長期的なスケジュール感の中でビジョンを明確にして市民の意思決定で進める。

＜現在＞行政による場の提供と進行。でも意思決定は必ず市民。

⇒規範的統合が不可欠（重要）。参加者の考え方、認識、ビジョン、価値観、理念を統一・共有することが出発点。
(串間市の現状、課題、地域ニーズ、地域づくりの仕組み等)

＜今後＞市民による進行、企画、準備、行動。将来的に自立運営を目指す。

⇒できれば、会議そのものを団体化又は法人化できるよう自立させたい。
⇒第6回目の開催でメンバーの総意と本人の意思でリーダーが決定。

3-(2)まるっとみんなの会議の概要



4. 開催頻度

会議の定着を図るため、
毎月第1木曜日18:00～(2H)

5. 立ち上げまでにやったこと

- ①地域包括支援センターと社会福祉協議会に共催の協力依頼。
- ②各部署(福祉事務所、企画政策、協働推進担当等)への周知。⇒引き続きの課題。
- ③自主的な参加者を集めるため、市内全戸(8,000戸)に右の募集チラシを配布。

6. 特に意識したこと

- ①動員をかけない。
 - ⇒あくまでも自然に集める。強制しない。
- ②必要以上に手を出さない。
 - ⇒自己決定で「やらされ感」を持たせない。
- ③規範的統合に時間をかける。
 - ⇒地域づくりの方向性を一つに。
 - ⇒市民主導とはいえ、行政には目的がある。

赤ちゃんから高齢者まで まるっと！
これからの時代を考えて この串間で
ずっと幸せにくらしていくには どうすればいいか???
を考える仲間を募集します。
あなたも一緒にやりませんか！！

まるっとみんなの会議

初回テーマ 「何から考えるか、を考える！」

ファシリテーター 公益財団法人さわやか福祉財団
さわやかインストラクター 初鹿野聰
(NPO法人みんなのくらしターミナル代表理事)

平成 26 年

7月3日(木) 18:00～20:00

[場 所] 串間市総合保健福祉センター 2階研修室

[対 象] 串間市民（無料）

[申込み] 事前にお電話又はFAXで下記の連絡先までお申込み下さい。

共 催 串間市、串間市社会福祉協議会、串間市地域包括支援センター

協 力 公益財団法人さわやか福祉財団、NPO法人みんなのくらしターミナル

<連絡先・お問い合わせ> 串間市医療介護課介護保険係

TEL／0987-72-0333 FAX／0987-72-0310 メール／kaigo@city.kushima.lg.jp

参 加 申 書

氏 名	
連絡先	住所： 電話：

※お電話・メールの場合には、上記事項をお伝えください。

3-(3)まるっとみんなの会議の開催内容



第1回（7月3日）参加者59名

- ①講話「自殺、犯罪の背景にあるものは、孤独」
 - ・孤独を解消するためには人のつながりや生きがいが大事。
- ②グループワーク「理想の串間市」…ブレスト法
 - ⇒約300の意見が出た。（意見出しで終了）



第2回（9月4日※8月は台風で中止）参加者53名

- ①講話（人の繋がり・助け合いの今と昔）
 - ・昔は家族内でお年寄りや赤ちゃんの世話をできていた。
 - しかし、社会が変わり昔のように戻れない。
 - ・今はスマートフォンの時代。指一本で部屋に閉じこもっていても繋がれる時代となった。一方で、リアル社会でつながりの希薄化が進む。心の孤独は反対に強まる一方である。
- ②グループワーク「理想の串間市像の整理」
 - ⇒約300の意見全てを自由に整理し、発表。

無い物ねだりの会議でないことを
しっかりと伝えていくことに注力。

意見は多方面にわたっており、規範的統合の必要性を再認識。

⇒企業誘致・箱物整備・観光整備などの分野まで及んでいた。

地域活性化を皆が望んでいる事は理解できたが、問題はそれを実現する手法であり、自分たちが出来ること、支え合い・助け合いの仕組みづくりができれば、地域づくりにつながることを伝える必要があった。

⇒でも、それをただ言うのではなく、気付いてもらう必要がある。

3-(3)まるっとみんなの会議の開催内容



第3回（10月2日）参加者41名

- ①グループワーク「「幸せ」ってなんだっけ」



第4回（11月6日）参加者34名

- ①グループワーク（※前回の続き）
- ②グループワーク「自分たちの取組みの柱を考える」
 - ・はしごをかけ違わないように目的地をはっきりさせてから旅立つことが大事。

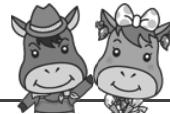
自分たちが本当に求めているものは何か、
どうすれば幸せになれるのか、気づいてもらう。
⇒実は、地域づくりの根底にある大事なもの。

第5回（12月4日）参加者20名

- ①全体ワーク
 - ⇒グループワークで共通的要素（人のつながり、健康、環境、経済、尊厳）が見えた。
 - 今後の取組みの方向性を5つの行動の柱とし、宣言という形でまとめた。

（※参考）「幸せ」なこととは？（抜粋）⇒医療不安のない串間。自分が人のために手助け出来る事。買い物弱者に優しい町。人とのつながり居場所。やりたい事ができる（生きがい）。生活費を気にせず暮らしていける串間市。串間市民皆ハートフルでおせっかい。新鮮な野菜や魚など安全に食することができる。孤独じゃない。海の幸、山の幸など地元の食べ物がとてもおいしい（安く買うことができる）。倒れてもご近所が気付いてくれる。外から来た者にわかる（地元にいる人は気付かない）良さ（人のつながり）を感じる。最低限のお金がある幸せ。生きがいを持って働く場所がある。自分の望む最後を迎える環境がある（尊厳）心の安らぎを実感出来る地域社会を創る。家庭や社会で孤立せず、つながっている。高齢者の一人暮らしになんとも安心して住める。

2014串間まるっと幸せ！よかと宣言



まるっとみんなの会議は、市民のつながりを基盤とした地域づくりを推進し、子供からお年寄りまでまるっとみんなが住み慣れた地域で安心して幸せに住み続けることができる故郷串間を創造するため、次の5つを取組みの柱にすることを宣言します。

(人とのつながり)

- 私達は、日々の助け合いにより人と人とのつながりを深め、子供から高齢者がふれあえる共生型のまちを創ります。

(心と体の健康)

- 私達は、笑顔で元気にだれもが生きがいをもって健康づくりを楽しめるまちを創ります。

(環境)

- 私達は、地元の海の幸・山の幸など美味しいものを食べ、自ら遊び次の世代へ伝えることなどで、自然を活かし守ります。

(経済)

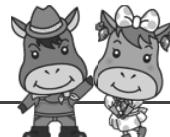
- 私達は、海や里山の持つ宝を活かし、地産地消、資源の活用・交換など、お金だけに依存しない、地域で豊かさを回し生み出す仕組みを作ります。

(尊厳)

- 私達は、全ての世代が自分らしく生きることを大切にし、帰りたいと思えるまちをつくります。

まるっとみんなの会議 (2014.12.4宮崎県串間市民会議)

3-(3)まるっとみんなの会議の開催内容



第6回（平成27年1月8日）参加者30名

①PR戦略を考える。

- 市長への宣言セレモニー（1月19日）
⇒経過報告と行政への認識と
- 市民への活動報告会（4月頃）をメンバー自身で行う。
⇒市民に思いを伝え、活動を広げる。

②活動拠点を考える。

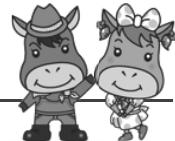
⇒活動拠点として「集いの場（⇒比較的、簡単に始められる。）」を検討。

市長への宣言セレモニー（1月19日）

- メンバーが市長、副市長へ趣旨と行動の柱を宣言。
- フリートーク。市民と行政に連携が広まることを期待。
- 最後に記念撮影。（このときの気持ちを忘れないでいよう！）



(参考)地域課題の状況 (小地域ケア会議より)



1. 小地域ケア会議で出された地域課題(抜粋)

【人のつながり】一人暮らしを訪問しても開けてくれない。地域の見守り隊が必要。民生委員も大変である。サロン会や高齢者クラブでのリーダーがない。サロンは参加者が固定化。地域に出ない人は施設入所等につながる人が多い（地域に出て行く人間は呆けない）。集まりに出てこない人（閉じこもり等）への対応。参加したいけど参加できない人がいる。配偶者が無くなつたことで閉じこもりになる方が多い。特に男性が多い。自治会長さんも勤めがある。家族が帰省後の安否確認等が心配。サロン会加入者が少ないと（役割が嫌だ）。

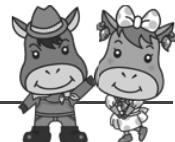
【環境】認知症の疑い人への対応。孤独死。災害時の避難。高齢者クラブの活動に内容がない。サロン会が無くなり、いくところがない。さわやか学級の送迎。移動手段がない。コミュニティーバスの時間。デイサービスのマンネリ化。週に1回しかバスが来ない。奉仕作業ができる人が減っている。助成金がなくなると活動をやめてしまう。災害等の避難（車椅子等準備している）これからサロン会を立ち上げるのは難しい。

【生活】草刈りをする人がいない。ゴミ出し。通院が出来ない。趣味等がないと交流もない。移動スーパーの場所・場の確保。配食サービス。買物。



地域も課題を認識しているが、解決の糸口をつかめない。

(参考)地域課題の状況 (その他)



2. 福祉行政部署の意見 (抜粋)

(1) 障がい者関係

- ・障がいのある方々が就労・訓練できる場所が少なく、経済的に自立する事が困難。
- ・障がい者世帯の高齢化や単身障がい者世帯等が増加し、車の運転などができる。
- ・養護者が急病、急死したが在宅の希望強く、不測時の対応が困難なケースがある。

(2) 生活困窮関係

- ・ひきこもりやニート等の実態を把握している機関が存在しないことに加え、支援する専門的機関がない。
- ・困窮しながらも外部にSOSを発信できない人が多い。
- ・社会資源（困窮者支援の出口）の少なさから結果として支援完結が難しい。

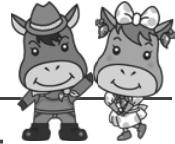
(3) こども・子育て関係

- ・親子が安心して集まれる身近な場所、イベントの開催。
- ・自分の気持ちの行き場がなく家庭内暴力につながるケースもある。

(参考) ケアマネアンケートでの意見 (あつたらいいサービス抜粋)

民間の自由に動いて頂ける団体が多くあると助かる。多くの見守り体制（パトロール隊等）。移動スーパー。訪問介護以外の生活援助サービス。外出支援。ワンコインのボランティア。移送サービス。各地区にサロン会を立ち上げてほしい。在宅で安価で気軽に利用できる家事支援。地域内で集まって交流と運動ができるサービス。買い物支援。見まもり体勢（民生委員とは別に）づくり。一人暮らしの人の病院受診への付き添い。一人暮らしの訪問、安否確認（特に認知症）、病院受診や買い物の支援、服薬介助（一部介助）支援等のボランティアの充実。

4. 今後に向けて



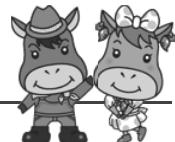
1. 今後、協議体や生活支援コーディネーターとしてどうするか。

- (1) この会議をどのタイミングで協議体に位置づけるか。
⇒協議体という言葉にとらわれず、行政職員や専門職がメンバーとして参加することで、自然と取り組みに繋げができるのではないか。そのためにも取り組みを課題とマッチングして考えるようとする必要がある。
- (2) 生活支援コーディネーターを選ぶ場合に、本人の立場（現役者等）を考える必要がある。また、充て職で選んでもうまくいかないと思われる。
⇒会議を重ねていくうちに、適任者が見えてくる。積極的に参加する方は、熱意があり勉強しているし、リーダーシップを持っている。
- (3) 協議体と実際に支援に回る側（担い手）との役割分担が必要。
⇒協議体であり、担い手でありという両機能を保有していてもよいと思われる。また、担い手として得意分野を持つ団体があれば、そこに任せて、ネットワークを使って活動の輪を広げていければ良いと思う。風通しのよい組織づくりを。

2. 課題

- (1) できることから優先順位を決定し、具体的な整理が必要（人、資金）。
- (2) 既に広く地域づくりに携わっている方や団体に現状（課題、助け合い活動の重要性・可能性）を知ってもらうこと。
- (3) いかに行動しやすい支援を行政・社協としてできるか。
- (4) 地域包括支援センターの役割りをどこに位置づけるべきか。
- (5) 行政の経験と認識不足（助け合いを市民に求めるという点）。
- (6) 地域包括ケアは高齢者だけの問題ではないという認識不足（主に行政）。
共生型の社会づくり、地域づくりとして、横断的な支援が必要。
- (7) この仕組みによる地域づくりから、行政の様々な課題（経済活性化、観光資源づくり等）の解決につながる可能性があることを、全庁的に理解を促す必要がある。

5. まとめ



- ◆ どこの自治体でも簡単に始められる。
- ◆ 地域づくりの基盤づくりにも最適だが、目的を忘れないように。
- ◆ この形が結果として吉と出るかは現時点ではわからない。
効率的で効果的な行政運営が求められている中で、
住民主体による協働というスタイルを採用した。
- ◆ 会議を住民主体で進めていくことは大事。
しかし、そこには行政職員として一定の目線が必要。
積極的に行政職員はメンバーとして参加し、住民がやるべきことやできること、行政がやるべきこと、専門機関がやるべきこと、を常に整理していくべき。
また、結果として、どうできたのか、できなかったのか、をきちんと分析していく必要がある。
- ◆ 最後に、色々と考えて前に進まないより、行動しながら解決していくことが求められる。“地域づくり”とはたぶんそういうもの。
- ◆ 市民の熱意と行動力に感謝します。

ご清聴
ありがとう
ございました

みんな都井岬に
遊びに来てね♪

